

平成13年度杉並区公社等経営評価表

| | | | | | | | | | | |
|--------------------|--|---|------------------|----------------------|------------|--|------|---------------------|--------|--|
| 団体概要 | 名称 | 財団法人杉並区さんあい公社 | | 代表者 | 理事長 小林義明 | | 所管部課 | 保健福祉部 高齢者施策課 管理係 | | |
| | 基本財産 | 500,000千円(13.7.1現在残高 460,000千円) | | 設立 年月日 | 平成5年4月1日 | | | 電話 | 内線1122 | |
| | 設立目的 | 住民の福祉に対する意識を向上させ、区の福祉サービスの補完と区民の多様な福祉需要に柔軟に対応していくため、在宅福祉サービス総量の拡大と区民の選択の幅を広げる。また、地域のたすけあいの精神の育成と高齢者や障害者が安心して在宅生活を送ることのできる地域環境の実現、福祉基盤の確立。 | | | 顧客(サービス対象) | 区内在住で介護を必要とする高齢者・障害者・ひとり親家庭などの会員登録者及び各種研修・講座受講を希望する区民 | | | | |
| | | | | | 事業内容 | ボランティアで区民に協力員になってもらい、ホームヘルプサービス(家事介護)を会員に提供する。希望会員に対し、配食業者に委託し、昼食・夕食の配食サービスを行う。 業者委託で専用通報機器活用による緊急通報サービスと障害者対象の巡回入浴サービスを提供する。介護保険事業による居宅介護支援と訪問介護サービスの提供。 その他介護研修、痴呆医療相談、生きがい講座の開催 | | | | |
| 経営分析(定性評価) | 団体による自己評価結果 | | | | | 定性評価レーダーチャート | | | | |
| | | 対象 設問数 | 「はい」 の 回答数 | 比率 % | 評価 | | | | | |
| | 計画性 | 4 | 2 | 50.0 | C | | | | | |
| | 目的適合性 | 4 | 4 | 100.0 | A | | | | | |
| | 健全性 | 9 | 7 | 77.8 | B | | | | | |
| | 効率性 | 5 | 4 | 80.0 | A | | | | | |
| 経済性 | 5 | 5 | 100.0 | A | | | | | | |
| 総合 | 27 | 22 | 81.5 | A | | | | | | |
| 経営分析(定量評価) | 財務 | 主要指標 | 単位 | 平成10年度 | 平成11年度 | 平成12年度 | 特記事項 | | | |
| | | 総収入 | 千円 | 575,733 | 679,178 | 716,817 | | | | |
| | | 総資産 | 千円 | 624,338 | 658,294 | 701,412 | | | | |
| | | 補助金収入依存度 | % | 40 | 36 | 30 | | | | |
| | | 受益者負担 | 千円 | 333,737 | 349,032 | 316,604 | | | | |
| | | 管理費比率 | % | 11 | 12 | 13 | | | | |
| | | 職員一人当たり事業収入 | 千円 | 13,910 | 10,929 | 14,456 | | | | |
| | | 経常支出人件費比率 | % | 39 | 32 | 37 | | | | |
| | 管理費対基本財産運用収入 | % | 792 | 1098 | 1329 | | | | | |
| | 組織 | 職員数 | 人 | 23 | 32 | 30 | | | | |
| 常勤役員比率 | | % | 4 | 3 | 3 | | | | | |
| 事業分析 | 活動指標 | 活動指標 | 時間 | 129,312 | 135,931 | 102,956 | | | | |
| | | 活動指標 | 食 | 208,519 | 219,040 | 209,655 | | | | |
| | | 活動指標 | 時間 | 0 | 0 | 37,242 | | | | |
| | 成果指標 | 成果指標 | 世帯 | 630 | 650 | 453 | | | | |
| | | 成果指標 | 世帯 | 817 | 833 | 748 | | | | |
| | 活動指標名 式 | | | | 成果指標名 式 | | | | | |
| 協力員ホームヘルプサービス延派遣時間 | | | | 協力員派遣による家族介護からの開放世帯数 | | | | | | |
| 食事サービス(昼・夕食)延配食数 | | | | 食事配食による家族の家事からの軽減世帯数 | | | | | | |
| 介護保険 訪問介護サービス延派遣時間 | | | | | | | | | | |
| 経営実績 | <p>公社の主要事業である、協力員ホームヘルプサービスと食事サービスの12年度実績は、共に平成11年度と比べると、ホームヘルプサービスが24.3%の減、食事サービスが4.3%の減となっており、これは12年度より開始された介護保険サービス利用の影響をはじめ、市場環境や利用者意識の変化が挙げられる。しかし、そんな状況の中でも、特にボランティア精神によって支えられた協力員制度によるたすけあいの風土は、着実に根付いてきていると思われる。また、介護保険事業も、事業開始年度としては、月当たり3,000時間にとりあえず到達したということで、実績としてはまずまずといえる。今後も登録ヘルパーの量的充実により、総派遣時間を伸ばしていきたい。その他事業としては高齢者パソコン教室が非常に好評であり、事業成果としては上々といえる。13年度も募集枠の拡充など引き続き充実させていきたい。</p> | | | | | | | | | |

| 【公社等団体経営評価（1次評価）】 | | |
|--|--|--|
| 経営分析・定性評価 | 経営分析・定量評価 | 事業分析 |
| <p>在宅福祉サービスの総量拡大と地域のたすけあいによる福祉基盤の確立を目指し、ほぼ安定的な経営がなされていると考えている。さらに今後は、社会福祉協議会との統合も視野に入れ、現行事業の廃止も含めた見直しを行うと同時に、協力員制度のさらなる質的な充実、介護保険事業のより一層の量的拡充と質の向上などを、公社の経営の重点目標として、着実なサービスの提供に心掛けていきたい。</p> | <p>人件費比率などは12年度では全支出の約36%となっており、人件費そのものも増えつつあるが、福祉はマンパワーが不可欠なもののため、多少の増加もやむを得ないともいえる。しかし今後、特に収益事業である介護保険事業については、収入を着実に伸ばしていき、できる限りこの収入の中から人件費を賄っていけるような経営体質が望ましく、基本財産からの借入れ金の早期の完全返済をはじめ、維持管理コストなどの義務的経費を出き限り削減していくよう努力していきたい。</p> | <p>協力員によるホームヘルプサービスは、派遣実績などに減少傾向がみられるが、質的な部分については引き続き安定しており、地域のたすけあい精神の醸成や多様な福祉需要に十分応えていると考えている。一方、食事サービスは公社直営とするよりは、むしろ民間配食業者にすべて任せたいほうが、より効率的で低コストによるサービス提供が可能とも思われるので、再検討の必要があると考える。介護保険事業については、制度開始年度としては、それなりの派遣実績があったと考えている。今後は、サービス需要の積極的な掘り起こしによる事業規模の拡大と人的資源の有効活用による効率的なサービス提供を目標としていきたい。</p> |
| <p>【公社等団体経営評価】 公社の事業分析にもとづくサービス提供の状況、各経営分析にもとづく財務状況などは、現時点では、ほぼ適正であると考えているが、今後もより一層の義務的経費の抑制と収益の向上を図り、職員のコスト意識を促し、効率的で弾力性のある組織風土形成に努め、地に足のついた経営を進めていきたい。</p> | | |
| 【所管部課経営評価（2次評価）】 | | |
| 経営分析・定性評価 | 経営分析・定量評価 | 事業分析 |
| <p>組織・管理体制は整備され、健全な運営による安定的なサービス提供が行なわれ、地域福祉の基盤に大きく貢献している。</p> <p>平成12年度から開始した介護保険事業は収益事業であるため、サービス需要の積極的な掘り起こしによる収益の拡大が、今後の課題である。</p> <p>また、中長期経営計画は策定されていないが、平成15年度から社会福祉協議会との統合が予定されているため、事務事業をの整理を行い、統合に適応した計画の策定が必要である。</p> | <p>補助金の依存度は、過去3年間の推移では年々低下し、徐々に自立性は高まっているといえる。特に、介護保険事業の開始に伴い収益事業比率を伸ばし、経常収支は黒字となっている。</p> <p>今後も、介護保険事業収入の増など自主財源確保の方策に具体的に取り組むとともに、維持管理コストの削減への取り組み、借入金の返済にも努力が必要である。</p> | <p>地域の力を活用した協力員制度による「ホームヘルプサービス」は、介護保険事業の影響により、派遣実績は減少したが、今後も介護保険サービスの隙間を埋める事業として、重要であると考えている。</p> <p>介護保険制度の発足により、さんあい公社の事業の枠組みも変化したが、社会福祉協議会との統合に向けた事務事業の見直しも今後の課題である。</p> |
| <p>【主な経営上の分析、課題、問題点等】 組織・管理体制は整備され、健全な運営による安定的なサービス提供が行なわれ、財務状況も適正であると考えている。今後も、介護保険事業収入の増など自主財源確保の方策に具体的に取り組むとともに、維持管理コストの削減への取り組み、借入金の返済にも努力が必要である。</p> <p>また、平成15年度から社会福祉協議会への統合が予定されているため、統合実現に向けた既存事業の見直し等諸課題の解決が急務となっている。</p> | | |
| <p>【所管部課経営評価】 さんあい公社は、「ホームヘルプサービス」や「食事サービス」を軸に、区の福祉サービス補完と区民の多様な福祉需要に柔軟に対応し、在宅福祉サービスを提供している。また、平成12年度からは、介護保険事業を開始したことにより収益を上げている。</p> <p>各経営分析による財務状況や事業分析によるサービス提供の状況については、個々に課題はあるが、概ね適正に行なわれていると考えている。今後、社会福祉協議会との統合を踏まえ事務事業を整理し、独自の事業展開を行うことにより経営の自主性・自立性が図られることに期待する。</p> | | |
| 【総合経営評価（3次評価）】 | | |
| <p>介護保険事業及び隙間型事業の「ホームヘルプ」事業ともに堅調で徐々に自立性は高まっているといえる。</p> <p>基本財産からの借入金の返済も困難ではない。</p> <p>社会福祉協議会との統合に向けての検討にあたっては、既存事業の見直しと再構築を図りながら、現在のさんあい公社の収益事業部門の業績を、さらに伸ばす方向で進めていく必要がある。</p> | | |